

令和3年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江 別 市 監 査 委 員

4 監 第 4 7 号

令和4年9月15日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 相 馬 芳 佳

令和3年度江別市各会計歳入歳出決算及び
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
一 般 会 計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳 入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	21
歳 出	22
1 歳出の決算状況	22
2 款別の予算執行状況	24
3 補正予算の状況	27
4 予備費充用及び費目流用の状況	28
5 不用額の状況	29
む す び	30
特 別 会 計	31
国民健康保険特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
介護保険特別会計	36
基本財産基金運用特別会計	37
各会計実質収支に関する調書	39
財産に関する調書	39
各基金の運用状況に関する調書	39
令和3年度各会計歳入歳出決算審査資料	43

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0. 0」 該当数字があり、0. 05％未満のもの。
- 3 「－」 該当数字のないもの又は比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆 増」 令和2年度に数値がなく全額増加したものの増減率。
- 8 「皆 減」 令和3年度に数値がなく全額減少したものの増減率。
- 9 各表中の年度表記について、「29」及び「30」は「平成」の各年度を、「元」、「2」及び「3」は「令和」の各年度をそれぞれ表す。

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 江別市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
令和3年度 江別市各会計実質収支に関する調書
令和3年度 江別市財産に関する調書
令和3年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和4年8月16日から令和4年9月6日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「令和3年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

一 般 会 計

一 般 会 計

歳入歳出決算の概況

令和3年度一般会計は、予算現額60,947,607,000円に対し、歳入決算額56,608,680,013円（執行率92.9％）、歳出決算額55,075,771,790円（執行率90.4％）となった。歳入歳出差引額は1,532,908,223円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源13,514,000円（注）を控除した実質収支額は1,519,394,223円の黒字決算となった。（注 P44～45 資料1参照）

前年度と比較すると、歳入は地方交付税、繰越金、諸収入などが増加したが、国庫支出金、寄附金、繰入金などが減少し、差引合計3,440,776,424円（5.7％）の減となった。

一方、歳出は商工費、土木費、総務費などが増加したが、民生費、教育費、農林水産業費などが減少し、差引合計3,904,909,374円（6.6％）の減となった。

性質別に見ると、消費的経費は22,305,519千円で8,096,073千円（26.6％）の減、投資的経費は4,224,256千円で729,445千円（20.9％）の増、その他経費は28,545,997千円で3,461,719千円（13.8％）の増となり、構成比率は、消費的経費40.5％（前年度51.5％）、投資的経費7.7％（前年度5.9％）、その他経費51.8％（前年度42.5％）となった。

歳 入 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 (A)				歳 出 (B)			収支差引
	金 額	指 数	金 額	収 入 率	執 行 率	指 数	金 額	執 行 率	指 数	(A) - (B)
3	60,947,607,000	132	56,608,680,013	99.4	92.9	126	55,075,771,790	90.4	125	1,532,908,223
2	62,550,958,000	135	60,049,456,437	99.3	96.0	134	58,980,681,164	94.3	134	1,068,775,273
元	49,048,932,000	106	46,578,530,614	99.2	95.0	104	46,057,146,516	93.9	104	521,384,098
30	45,790,926,000	99	44,996,964,308	99.1	98.3	101	44,148,961,864	96.4	100	848,002,444
29	46,178,308,000	100	44,772,405,968	99.0	97.0	100	44,128,607,201	95.6	100	643,798,767
前年度比較増減額	△ 1,603,351,000		△ 3,440,776,424	0.1	△ 3.1		△ 3,904,909,374	△ 3.9		464,132,950
前年度比較増減率	△ 2.6		△ 5.7				△ 6.6			43.4

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。

歳 入

1 歳入の決算状況

令和3年度の決算額は56,608,680,013円で、前年度と比較して3,440,776,424円（5.7％）の減となった。これは、特別定額給付金事業補助金などが減となったことによるものである。

財源別に比較すると、自主財源は前年度より656,726,944円（3.9％）の増となり、依存財源は4,097,503,368円（9.4％）の減となった。

また、款別に比較すると、増の主なものは、地方交付税1,913,733,000円、繰越金547,391,175円、諸収入420,947,652円であり、減の主なものは、国庫支出金6,798,548,438円、寄附金321,114,636円、繰入金53,059,000円である。

予算執行率は92.9％で、前年度を3.1ポイント下回り、収入率は99.4％で前年度を0.1ポイント上回った。

歳入財源別構成比較調

（単位：円・％）

財源別	款 別	3		2		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	12,670,672,622	22.4	12,699,478,140	21.1	△28,805,518	△0.2
	分担金及び負担金	130,858,783	0.2	129,381,413	0.2	1,477,370	1.1
	使用料及び手数料	828,637,903	1.5	796,662,358	1.3	31,975,545	4.0
	財産収入	228,185,006	0.4	170,270,650	0.3	57,914,356	34.0
	寄 附 金	287,931,119	0.5	609,045,755	1.0	△321,114,636	△52.7
	繰 入 金	272,958,000	0.5	326,017,000	0.5	△53,059,000	△16.3
	繰 越 金	1,068,775,273	1.9	521,384,098	0.9	547,391,175	105.0
	諸 収 入	1,857,663,219	3.3	1,436,715,567	2.4	420,947,652	29.3
	計	17,345,681,925	30.6	16,688,954,981	27.8	656,726,944	3.9
依存財源	地 方 譲 与 税	395,545,000	0.7	388,697,000	0.6	6,848,000	1.8
	利子割交付金	7,793,000	0.0	10,600,000	0.0	△2,807,000	△26.5
	配当割交付金	39,947,000	0.1	25,661,000	0.0	14,286,000	55.7
	株式等譲渡所得割交付金	48,700,000	0.1	31,273,000	0.1	17,427,000	55.7
	法人事業税交付金	116,522,000	0.2	52,755,000	0.1	63,767,000	120.9
	地方消費税交付金	2,836,870,000	5.0	2,582,946,000	4.3	253,924,000	9.8
	環境性能割交付金	26,912,000	0.0	26,756,000	0.0	156,000	0.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	321,000	0.0	△21,000	△6.5
	地方特例交付金	252,643,000	0.4	136,705,000	0.2	115,938,000	84.8
	地方交付税	11,941,682,000	21.1	10,027,949,000	16.7	1,913,733,000	19.1
	交通安全対策特別交付金	19,408,000	0.0	18,836,000	0.0	572,000	3.0
	国庫支出金	16,146,934,216	28.5	22,945,482,654	38.2	△6,798,548,438	△29.6
	道 支 出 金	4,172,580,872	7.4	3,852,374,802	6.4	320,206,070	8.3
	市 債	3,257,161,000	5.8	3,260,145,000	5.4	△2,984,000	△0.1
	計	39,262,998,088	69.4	43,360,501,456	72.2	△4,097,503,368	△9.4
合 計		56,608,680,013	100.0	60,049,456,437	100.0	△3,440,776,424	△5.7

2 款別の予算執行状況

第1款 市 税

調定額は12,894,944,968円で、前年度と比較して85,111,037円（0.7％）の減となった。

また、収入済額は12,670,672,622円で28,805,518円（0.2％）の減となり、収入率は98.3％と0.5ポイントの増となった。

不納欠損額は8,230,369円で5,111,960円（38.3％）の減となり、収入未済額も218,669,593円で50,633,334円（18.8％）の減となった。

前年度は減少に転じていた収入率は再び増加に転じており、収入未済額が着実に減少している。また、前年度は増加に転じていた不納欠損額も減少している。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、22.4％（前年度21.1％）である。

市 税 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
3	12,444,000,000	12,894,944,968	12,670,672,622	101.8	98.3	8,230,369	218,669,593	2,627,616
2	12,672,000,000	12,980,056,005	12,699,478,140	100.2	97.8	13,342,329	269,302,927	2,067,391
元	12,611,000,000	12,906,752,875	12,658,606,432	100.4	98.1	5,970,550	243,073,382	897,489
30	12,457,000,000	12,757,353,771	12,484,302,920	100.2	97.9	11,508,847	262,943,451	1,401,447
29	12,378,000,000	12,733,564,125	12,437,669,105	100.5	97.7	19,355,619	277,994,968	1,455,567
前年度 比 較 増減額	△228,000,000	△85,111,037	△28,805,518	1.6	0.5	△5,111,960	△50,633,334	560,225
前年度 比 較 増減率	△1.8	△0.7	△0.2			△38.3	△18.8	27.1

市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 較 調

(単位：％)

科 目 \ 年 度	3	2	元	30	29	前 年 度 比 較
1 市 民 税	45.1	45.0	45.2	45.5	44.6	0.1
2 固 定 資 産 税	39.2	39.8	39.7	39.4	40.1	△0.6
3 軽 自 動 車 税	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	0.0
4 市 た ば こ 税	6.4	5.8	5.9	6.0	6.1	0.6
5 入 湯 税	—	0.0	0.0	0.0	0.0	皆 減
6 都 市 計 画 税	7.5	7.6	7.5	7.5	7.6	△0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(1) 市民税

調定額は5,841,485,004円で、前年度と比較して16,528,387円（0.3％）の減となり、収入済額は5,712,301,743円で、8,572,585円（0.1％）の減となった。

これは、調定額については現年課税分が0.1％減少し、滞納繰越分も5.9％減少したことにより、収入済額についても現年課税分が0.1％減少し、滞納繰越分も7.8％減少したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.5％、滞納繰越分が23.7％、合計では97.8％となり、前年度と比較すると、滞納繰越分は0.5ポイントの減となったものの、現年課税分は同率となり、合計では0.1ポイントの増となった。

市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執 行 率	収 入 率
3	5,598,488,000	5,841,485,004	5,712,301,743	2,354,366	5,045,213	126,492,414	102.0	97.8
2	5,658,656,000	5,858,013,391	5,720,874,328	1,690,391	5,404,185	133,425,269	101.1	97.7
比 較 増 減 額	△60,168,000	△16,528,387	△8,572,585	663,975	△358,972	△6,932,855	0.9	0.1
比 較 増 減 率	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	39.3	△ 6.6	△ 5.2		

市 民 税 内 訳 調

(単位：円・％)

年 度 区 分			3		2		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	4,990,311,024	99.5	5,011,367,161	99.5	△21,056,137	△0.4	0.0
		収入済額	4,963,403,874		4,984,865,761		△21,461,887	△0.4	
	法 人	調 定 額	718,118,900	99.9	705,203,400	99.5	12,915,500	1.8	0.4
		収入済額	717,353,900		701,794,900		15,559,000	2.2	
	計	調 定 額	5,708,429,924	99.5	5,716,570,561	99.5	△8,140,637	△0.1	0.0
		収入済額	5,680,757,774		5,686,660,661		△5,902,887	△0.1	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	124,920,512	22.7	134,659,611	24.4	△9,739,099	△7.2	△ 1.7
		収入済額	28,368,487		32,875,816		△4,507,329	△13.7	
	法 人	調 定 額	8,134,568	39.0	6,783,219	19.7	1,351,349	19.9	19.3
		収入済額	3,175,482		1,337,851		1,837,631	137.4	
	計	調 定 額	133,055,080	23.7	141,442,830	24.2	△8,387,750	△5.9	△ 0.5
		収入済額	31,543,969		34,213,667		△2,669,698	△7.8	
合 計	個 人	調 定 額	5,115,231,536	97.6	5,146,026,772	97.5	△30,795,236	△0.6	0.1
		収入済額	4,991,772,361		5,017,741,577		△25,969,216	△0.5	
	法 人	調 定 額	726,253,468	99.2	711,986,619	98.8	14,266,849	2.0	0.4
		収入済額	720,529,382		703,132,751		17,396,631	2.5	
	計	調 定 額	5,841,485,004	97.8	5,858,013,391	97.7	△16,528,387	△0.3	0.1
		収入済額	5,712,301,743		5,720,874,328		△8,572,585	△0.1	

(2) 固定資産税

調定額は5,041,850,037円で、前年度と比較して127,266,049円（2.5％）の減となり、収入済額は4,964,794,569円で、86,839,133円（1.7％）の減となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が29,569,051円（36.4％）の増、収入済額も29,820,408円（272.5％）の増となったものの、現年課税分については、令和3年度は土地及び家屋の評価替え年度にあたり、経年減点補正率の適用により既存の家屋の評価額が減少したことなどから、調定額が156,835,100円（3.1％）の減、収入済額も116,659,541円（2.3％）の減となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.9％、滞納繰越分が36.8％、合計では98.5％となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.8ポイントの増、滞納繰越分も23.3ポイントの増となり、合計では0.8ポイントの増となった。

固定資産税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
3	4,908,291,000	5,041,850,037	4,964,794,569	168,867	2,472,269	74,752,066	101.2	98.5
2	5,070,183,000	5,169,116,086	5,051,633,702	268,529	6,500,876	111,250,037	99.6	97.7
比較 増減額	△161,892,000	△127,266,049	△86,839,133	△99,662	△4,028,607	△36,497,971	1.6	0.8
比較 増減率	△3.2	△2.5	△1.7	△37.1	△62.0	△32.8		

※固定資産税の内訳は、「固定資産税」及び「国有資産等所在市町村交付金」である。

固定資産税内訳調

(単位：円・％)

年 度 区 分			3		2		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	調 定 額	4,885,825,300	99.9	5,046,593,800	99.1	△160,768,500	△3.2	0.8
		収入済額	4,878,890,263		4,999,483,204		△120,592,941	△2.4	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	110,883,537	36.8	81,314,486	13.5	29,569,051	36.4	23.3
		収入済額	40,763,106		10,942,698		29,820,408	272.5	
	計	調 定 額	4,996,708,837	98.5	5,127,908,286	97.7	△131,199,449	△2.6	0.8
		収入済額	4,919,653,369		5,010,425,902		△90,772,533	△1.8	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	調 定 額	45,141,200	100.0	41,207,800	100.0	3,933,400	9.5	0.0
		収入済額	45,141,200		41,207,800		3,933,400	9.5	
	計	調 定 額	45,141,200	100.0	41,207,800	100.0	3,933,400	9.5	0.0
		収入済額	45,141,200		41,207,800		3,933,400	9.5	
合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	4,930,966,500	99.9	5,087,801,600	99.1	△156,835,100	△3.1	0.8
		収入済額	4,924,031,463		5,040,691,004		△116,659,541	△2.3	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	110,883,537	36.8	81,314,486	13.5	29,569,051	36.4	23.3
		収入済額	40,763,106		10,942,698		29,820,408	272.5	
	計	調 定 額	5,041,850,037	98.5	5,169,116,086	97.7	△127,266,049	△2.5	0.8
		収入済額	4,964,794,569		5,051,633,702		△86,839,133	△1.7	

(3) 軽自動車税

調定額は235,805,695円で、前年度と比較して9,049,094円（4.0％）の増となり、収入済額は232,735,510円で、9,053,804円（4.0％）の増となった。

これは、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車（自家用）が増加したことに加え、環境性能割の課税対象となる軽四輪乗用自動車も増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.7％、滞納繰越分が21.5％、合計では98.7％となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は7.0ポイントの減となり、合計では0.1ポイントの増となった。

軽自動車税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
3	225,247,000	235,805,695	232,735,510	71,916	232,326	2,909,775	103.3	98.7
2	228,476,000	226,756,601	223,681,706	56,900	159,300	2,972,495	97.9	98.6
比較 増減額	△3,229,000	9,049,094	9,053,804	15,016	73,026	△62,720	5.4	0.1
比較 増減率	△1.4	4.0	4.0	26.4	45.8	△2.1		

※軽自動車税の内訳は、「軽自動車税」及び「環境性能割」である。

軽自動車税内訳調

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度			3		2		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
軽自動車税	現 年 課税分	調 定 額	224,193,500	99.7	215,927,400	99.7	8,266,100	3.8	0.0
		収入済額	223,451,283		215,343,440		8,107,843	3.8	
	滞 納 繰越分	調 定 額	2,965,295	21.5	3,483,401	28.5	△518,106	△14.9	△ 7.0
		収入済額	637,327		992,466		△355,139	△35.8	
	計	調 定 額	227,158,795	98.6	219,410,801	98.6	7,747,994	3.5	0.0
		収入済額	224,088,610		216,335,906		7,752,704	3.6	
環境性能割	現 年 課税分	調 定 額	8,646,900	100.0	7,345,800	100.0	1,301,100	17.7	0.0
		収入済額	8,646,900		7,345,800		1,301,100	17.7	
	計	調 定 額	8,646,900	100.0	7,345,800	100.0	1,301,100	17.7	0.0
		収入済額	8,646,900		7,345,800		1,301,100	17.7	
合 計	現 年 課税分	調 定 額	232,840,400	99.7	223,273,200	99.7	9,567,200	4.3	0.0
		収入済額	232,098,183		222,689,240		9,408,943	4.2	
	滞 納 繰越分	調 定 額	2,965,295	21.5	3,483,401	28.5	△518,106	△14.9	△ 7.0
		収入済額	637,327		992,466		△355,139	△35.8	
	計	調 定 額	235,805,695	98.7	226,756,601	98.6	9,049,094	4.0	0.1
		収入済額	232,735,510		223,681,706		9,053,804	4.0	

(4) 市たばこ税

調定額、収入済額ともに814,874,506円で、前年度と比較して73,907,899円(10.0%)の増となった。

これは、税率が引き上げられ、たばこ全体の本数も増加したことによるものである。
なお、収入率は100%となっている。

市たばこ税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
3	761,266,000	814,874,506	814,874,506	0	0	0	107.0	100.0
2	745,780,000	740,966,607	740,966,607	0	0	0	99.4	100.0
比較 増減額	15,486,000	73,907,899	73,907,899	0	0	0	7.6	0.0
比較 増減率	2.1	10.0	10.0	-	-	-		

(5) 都市計画税

調定額は960,929,726円で、前年度と比較して24,250,794円(2.5%)の減となり、収入済額も945,966,294円で、16,332,703円(1.7%)の減となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が5,568,506円(34.8%)の増、収入済額も5,772,404円(268.3%)の増となったものの、現年課税分について、調定額が29,819,300円(3.1%)の減、収入済額も22,105,107円(2.3%)の減となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.9%、滞納繰越分が36.8%、合計では98.4%となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.8ポイントの増、滞納繰越分も23.3ポイントの増となり、合計では0.7ポイントの増となった。

都 市 計 画 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
3	950,708,000	960,929,726	945,966,294	32,467	480,561	14,515,338	99.5	98.4
2	968,556,000	985,180,520	962,298,997	51,571	1,277,968	21,655,126	99.4	97.7
比 較 増減額	△17,848,000	△24,250,794	△16,332,703	△19,104	△797,407	△7,139,788	0.1	0.7
比 較 増減率	△1.8	△2.5	△1.7	△37.0	△62.4	△33.0		

都 市 計 画 税 内 訳 調

(単位：円・％)

区 分		年 度		3		2		前 年 度 比 較		
				税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 課 税 年 分	調 定 額			939,376,100	99.9	969,195,400	99.1	△29,819,300	△3.1	0.8
	収 入 済 額			938,042,731		960,147,838		△22,105,107	△2.3	
滞 納 繰 越 分	調 定 額			21,553,626	36.8	15,985,120	13.5	5,568,506	34.8	23.3
	収 入 済 額			7,923,563		2,151,159		5,772,404	268.3	
計	調 定 額			960,929,726	98.4	985,180,520	97.7	△24,250,794	△2.5	0.7
	収 入 済 額			945,966,294		962,298,997		△16,332,703	△1.7	

第 2 款 地方譲与税

収入済額は395,545,000円で、前年度と比較して6,848,000円（1.8％）の増となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が99,705,000円、自動車重量譲与税が285,074,000円、森林環境譲与税が10,766,000円である。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は7,793,000円で、前年度と比較して2,807,000円（26.5％）の減となった。

第 4 款 配当割交付金

収入済額は39,947,000円で、前年度と比較して14,286,000円（55.7％）の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は48,700,000円で、前年度と比較して17,427,000円（55.7％）の増となった。

これは、交付主体である北海道に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額が増となったことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は116,522,000円で、前年度と比較して63,767,000円（120.9％）の増となった。

これは、交付額の算定方法の一部が、地方税法の経過措置に伴い変更となったことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は2,836,870,000円で、前年度と比較して253,924,000円（9.8％）の増となった。

なお、歳入総額に占める割合は、5.0％（前年度4.3％）である。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は26,912,000円で、前年度と比較して156,000円（0.6％）の増となった。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は300,000円で、前年度と比較して21,000円（6.5％）の減となった。

第10款 地方特例交付金

収入済額は252,643,000円で、前年度と比較して115,938,000円（84.8％）の増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の措置によるものである。

第11款 地方交付税

収入済額は11,941,682,000円で、前年度と比較して1,913,733,000円（19.1％）の増となった。

その内訳は、普通交付税が10,680,382,000円で、1,436,422,000円（15.5％）の増、特別交付税は1,261,300,000円で、477,311,000円（60.9％）の増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、21.1％（前年度16.7％）である。

交 付 税 推 移 調

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3		2		元	前 年 度 比 較	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 (A)	22,401,356	109	21,321,652	104	20,546,933	1,079,704	5.1
	基 準 財 政 収 入 額 (B)	11,720,974	104	12,066,799	107	11,265,043	△345,825	△2.9
	交 付 基 準 額 (A) - (B) (C)	10,680,382	115	9,254,853	100	9,281,890	1,425,529	15.4
	調 整 額 (D)	0	皆 減	10,893	60	18,096	△10,893	皆 減
	決 定 額 (C) - (D)	10,680,382	115	9,243,960	100	9,263,794	1,436,422	15.5
特 別 交 付 税		1,261,300	155	783,989	96	813,949	477,311	60.9
合 計		11,941,682	118	10,027,949	100	10,077,743	1,913,733	19.1
財 政 力 指 数		0.523 (0.545)		0.565 (0.557)		0.548		

※基準財政需要額 (A) 及び基準財政収入額 (B) には、錯誤額を含む。また、財政力指数の () は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は19,408,000円で、前年度と比較して572,000円 (3.0%) の増となった。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は130,858,783円で、前年度と比較して1,477,370円 (1.1%) の増となり、収入率も92.3%で、前年度を2.8ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが9,333,694円で、その主なものは、保育所入所負担金5,608,220円、老人措置費負担金3,685,074円である。

分 担 金 及 び 負 担 金 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
3	137,296,000	141,843,527	130,858,783	0	1,651,050	9,333,694	95.3	92.3
2	129,654,000	144,606,387	129,381,413	0	2,209,440	13,015,534	99.8	89.5
比 較 増減額	7,642,000	△2,762,860	1,477,370	0	△558,390	△3,681,840	△ 4.5	2.8
比 較 増減率	5.9	△1.9	1.1	-	△25.3	△28.3		

第14款 使用料及び手数料

収入済額は828,637,903円で、前年度と比較して31,975,545円（4.0％）の増となり、収入率は98.1％で、前年度を0.1ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べやや増加し、16,385,380円で、このうち、市営住宅使用料が16,384,220円（100.0％）である。

なお、歳入総額に占める割合は、1.5％（前年度1.3％）である。

使 用 料 及 び 手 数 料 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
3	873,418,000	845,030,983	828,637,903	0	7,700	16,385,380	94.9	98.1
2	823,671,000	812,673,332	796,662,358	0	6,480	16,004,494	96.7	98.0
比 較 増減額	49,747,000	32,357,651	31,975,545	0	1,220	380,886	△1.8	0.1
比 較 増減率	6.0	4.0	4.0	-	18.8	2.4		

第15款 国庫支出金

収入済額は16,146,934,216円で、前年度と比較して6,798,548,438円（29.6％）の減となった。

増の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金、子育て世帯への臨時特別給付金補助金、予防接種対策費負担金（新型コロナウイルスワクチン接種費）などであり、減の主なものは、特別定額給付金事業補助金、公立学校情報機器整備費補助金、母子家庭等対策総合支援事業補助金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、28.5％（前年度38.2％）である。

国庫支出金決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
3	19,009,693,000	16,146,934,216	16,146,934,216	△2,862,758,784	84.9
2	24,333,401,000	22,945,482,654	22,945,482,654	△1,387,918,346	94.3
比較増減額	△5,323,708,000	△6,798,548,438	△6,798,548,438		△ 9.4
比較増減率	△21.9	△29.6	△29.6		

第16款 道支出金

収入済額は4,172,580,872円で、前年度と比較して320,206,070円（8.3％）の増となった。

増の主なものは、協力支援金負担金、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金、子ども医療費補助金などであり、減の主なものは、国勢調査事務委託金、プレミアム付商品券発行支援補助金、経営体育成補助金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、7.4％（前年度6.4％）である。

道支出金決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
3	4,525,515,000	4,172,580,872	4,172,580,872	△352,934,128	92.2
2	4,108,988,000	3,852,374,802	3,852,374,802	△256,613,198	93.8
比較増減額	416,527,000	320,206,070	320,206,070		△ 1.6
比較増減率	10.1	8.3	8.3		

第17款 財産収入

収入済額は228,185,006円で、前年度と比較して57,914,356円（34.0％）の増となった。

これは、土地売却収入や学園債償還金などが増となったことによるものである。

第18款 寄附金

収入済額は287,931,119円で、前年度と比較して321,114,636円（52.7％）の減となった。

これは、一般寄附金及び土木事業寄附金が減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.5％（前年度1.0％）である。

第19款 繰入金

収入済額は272,958,000円で、前年度と比較して53,059,000円（16.3％）の減となった。

これは、減債基金繰入金や財政調整基金繰入金などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.5％（前年度0.5％）である。

第20款 繰越金

収入済額は1,068,775,273円で、前年度と比較して547,391,175円（105.0％）の増となった。

歳入総額に占める割合は、1.9％（前年度0.9％）である。

第21款 諸収入

収入済額は1,857,663,219円で、前年度と比較して420,947,652円（29.3％）の増となった。

これは、延滞金加算金及び過料などが減となったものの、プレミアム付商品券販売収入などの雑入及び貸付金元利収入が増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、3.3％（前年度2.4％）である。

第22款 市債

収入済額は3,257,161,000円で、前年度と比較して2,984,000円（0.1％）の減となった。

これは、臨時財政対策債などが増となったものの、義務教育施設整備事業債や社会教育施設整備事業債などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、5.8％（前年度5.4％）である。

市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 収 入 増 減 額	予 算 執行率
3	4,189,561,000	3,257,161,000	3,257,161,000	△932,400,000	77.7
2	3,864,241,000	3,260,145,000	3,260,145,000	△604,096,000	84.4
比較増減額	325,320,000	△ 2,984,000	△ 2,984,000		△ 6.7
比較増減率	8.4	△ 0.1	△ 0.1		

市 債 決 算 年 度 別 比 較 調

(単位：円・％)

年度 区分	3	2	元	30	29
市債収入額	3,257,161,000	3,260,145,000	2,980,157,000	3,460,776,000	3,897,634,000
指 数	84	84	76	89	100

3 不納欠損の状況

令和3年度の不納欠損額は12,534,138円で、前年度と比較して10,107,489円(44.6％)の減となった。

これは、市税のうち固定資産税、都市計画税などが減となったことなどによるものである。

不 納 欠 損 状 況 調

(単位：円・％)

年 度 区 分	3		2		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	8,230,369	65.7	13,342,329	58.9	△5,111,960	△38.3
分担金及び負担金	1,651,050	13.2	2,209,440	9.8	△558,390	△25.3
使用料及び手数料	7,700	0.1	6,480	0.0	1,220	18.8
諸 収 入	2,645,019	21.1	7,083,378	31.3	△4,438,359	△62.7
計	12,534,138	100.0	22,641,627	100.0	△10,107,489	△44.6

歳 出

1 歳出の決算状況

令和3年度の決算額は55,075,771,790円で、前年度と比較して3,904,909,374円(6.6%)の減となった。

款別に比較すると、増の主なものは商工費1,503,353,460円、土木費1,441,289,088円、総務費1,329,703,289円などであり、減の主なものは、民生費8,015,145,915円、教育費1,111,818,788円、農林水産業費134,158,417円などである。

また、性質別に比較すると、消費的経費の構成比率は40.5%で11.0ポイントの減、投資的経費の構成比率は7.7%で1.8ポイントの増、その他経費の構成比率は51.8%で9.3ポイントの増となった。

歳 出 款 別 構 成 比 較 調

(単位：円・%)

年 度 款 別	3		2		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	209,351,604	0.4	214,084,299	0.4	△4,732,695	△2.2
2 総 務 費	9,594,516,302	17.4	8,264,813,013	14.0	1,329,703,289	16.1
3 民 生 費	19,980,625,149	36.3	27,995,771,064	47.5	△8,015,145,915	△28.6
4 衛 生 費	3,657,802,349	6.6	2,639,113,577	4.5	1,018,688,772	38.6
5 労 働 費	70,637,866	0.1	61,548,677	0.1	9,089,189	14.8
6 農 林 水 産 業 費	454,149,673	0.8	588,308,090	1.0	△134,158,417	△22.8
7 商 工 費	3,480,880,926	6.3	1,977,527,466	3.4	1,503,353,460	76.0
8 土 木 費	5,337,469,991	9.7	3,896,180,903	6.6	1,441,289,088	37.0
9 消 防 費	315,338,736	0.6	289,610,443	0.5	25,728,293	8.9
10 教 育 費	2,761,281,588	5.0	3,873,100,376	6.6	△1,111,818,788	△28.7
11 公 債 費	3,715,707,990	6.7	3,615,038,506	6.1	100,669,484	2.8
12 諸 支 出 金	5,498,009,616	10.0	5,565,584,750	9.4	△67,575,134	△1.2
13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	55,075,771,790	100.0	58,980,681,164	100.0	△3,904,909,374	△6.6

歳出性質別構成比較調

(単位：千円・%)

年 度 区 分	3			2			元		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	22,305,519	40.5	137	30,401,592	51.5	187	16,262,280	35.3	△8,096,073	△26.6
人 件 費	7,139,924	13.0	103	7,114,043	12.1	103	6,923,771	15.0	25,881	0.4
物 件 費	7,296,400	13.2	127	7,114,134	12.1	124	5,743,413	12.5	182,266	2.6
維持補修費	2,382,402	4.3	163	1,756,995	3.0	120	1,461,780	3.2	625,407	35.6
補 助 費 等	5,486,793	10.0	257	14,416,420	24.4	676	2,133,316	4.6	△8,929,627	△61.9
投 資 的 経 費	4,224,256	7.7	109	3,494,811	5.9	90	3,879,574	8.4	729,445	20.9
補助事業費	2,942,925	5.3	114	2,256,721	3.8	87	2,589,540	5.6	686,204	30.4
単独事業費	1,281,331	2.3	111	1,238,090	2.1	107	1,153,520	2.5	43,241	3.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	-	皆減	0	-	皆減	136,514	0.3	0	-
そ の 他 経 費	28,545,997	51.8	110	25,084,278	42.5	97	25,915,293	56.3	3,461,719	13.8
扶 助 費	14,821,046	26.9	122	12,702,925	21.5	105	12,105,473	26.3	2,118,121	16.7
貸 付 金	1,019,741	1.9	42	1,008,896	1.7	41	2,434,373	5.3	10,845	1.1
投 資 及 び 出 資 金	50,000	0.1	167	30,000	0.1	100	30,000	0.1	20,000	66.7
積 立 金	1,962,284	3.6	302	691,606	1.2	106	650,012	1.4	1,270,678	183.7
公 債 費	3,715,653	6.7	102	3,615,038	6.1	99	3,634,012	7.9	100,615	2.8
繰 出 金	6,977,273	12.7	99	7,035,813	11.9	100	7,061,423	15.3	△58,540	△0.8
計	55,075,772	100.0	120	58,980,681	100.0	128	46,057,147	100.0	△3,904,909	△6.6

2 款別の予算執行状況

第1款 議会費

支出済額は209,351,604円で、前年度と比較して4,732,695円（2.2％）の減となった。

これは、主に議員報酬等が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、議員報酬等197,888,038円、議会だより発行経費3,186,372円、政務活動費1,786,856円などであり、執行率は96.4％である。

第2款 総務費

支出済額は9,594,516,302円で、前年度と比較して1,329,703,289円（16.1％）の増となった。

これは、主に基金積立金が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、職員人件費5,641,328,846円、基金積立金1,962,284,242円、会計年度任用職員報酬・給料及び保険料等285,067,431円などであり、執行率は97.6％である。

第3款 民生費

支出済額は19,980,625,149円で、前年度と比較して8,015,145,915円（28.6％）の減となった。

これは、主に特別定額給付金が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、障害者自立支援給付費3,330,148,148円、教育・保育施設等給付事業3,127,583,059円、生活保護費2,612,296,332円、子育て世帯への臨時特別給付金1,631,400,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金1,544,000,000円などであり、執行率は92.4％である。

第4款 衛生費

支出済額は3,657,802,349円で、前年度と比較して1,018,688,772円（38.6％）の増となった。

これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,058,707,531円、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業995,709,953円、ごみ収集運搬業務委託405,037,102円、予防接種経費196,357,645円などであり、執行率は78.7％である。

第5款 労働費

支出済額は70,637,866円で、前年度と比較して9,089,189円（14.8％）の増となった。

これは、主に勤労者研修センター改修事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、シルバー人材センター事業補助金23,339,000円、江別まちなか仕事プラザ事業21,866,764円、勤労者研修センター改修事業9,790,000円などであり、執行率は97.6％である。

第6款 農林水産業費

支出済額は454,149,673円で、前年度と比較して134,158,417円（22.8％）の減となった。

これは、主に地域農業経営安定推進事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、日本型直接支払交付金189,229,748円、道営農業農村整備事業負担金63,825,507円、基幹水利施設管理事業55,163,383円などであり、執行率は75.8％である。

第7款 商工費

支出済額は3,480,880,926円で、前年度と比較して1,503,353,460円（76.0％）の増となった。

これは、主に感染症防止対策協力支援金が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、感染症防止対策協力支援金1,390,852,000円、中小企業資金融資事業1,022,133,137円、プレミアム付商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策）473,301,000円などであり、執行率は71.9％である。

第8款 土木費

支出済額は5,337,469,991円で、前年度と比較して1,441,289,088円（37.0％）の増となった。

これは、主に除排雪事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、除排雪事業1,787,236,788円、新栄団地建替事業924,984,050円、道路橋梁管理経費（臨時）468,753,155円、道路橋梁新設改築事業338,538,542円、公園管理事業223,923,817円、橋梁長寿命化事業181,303,526円、弥生団地大規模改善事業164,241,000円、公園施設改修整備事業154,067,048円、道路橋梁管理経費（経常）152,998,990円などであり、執行率88.8％である。

第9款 消防費

支出済額は315,338,736円で、前年度と比較して25,728,293円（8.9％）の増となった。

これは、主に消防本部感染防止対策事業（新型コロナウイルス感染症対策）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、消防車両整備事業78,234,270円、消防庁舎・出張所維持管理費35,693,632円、消防緊急情報システム管理経費30,429,068円などであり、執行率は93.2％である。

第10款 教育費

支出済額は2,761,281,588円で、前年度と比較して1,111,818,788円（28.7％）の減となった。

これは、主にGIGAスクール構想推進事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、学校給食事業273,261,090円、屋内体育施設管理運営事業194,176,400円、小学校施設管理経費178,530,663円などであり、執行率は83.8％である。

第11款 公債費

支出済額は3,715,707,990円で、前年度と比較して100,669,484円（2.8％）の増となった。

これは、主に公債償還元金が増となったことなどによるもので、主なものは、公債償還元金3,590,337,733円、公債償還利子125,292,463円などであり、執行率は99.5％である。

公債費決算年度別比較調

（単位：円・％）

区 分 年 度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費 比 率
		公債償還利子	一時借入金利子				
3	3,590,337,733	125,292,463	22,794	55,000	3,715,707,990	94	5.6
2	3,458,363,649	156,576,622	98,235	0	3,615,038,506	92	6.3
元	3,446,390,595	187,489,831	131,627	0	3,634,012,053	92	7.1
30	3,558,292,222	217,594,607	100,925	24,054	3,776,011,808	96	8.1
29	3,686,469,548	252,679,586	208,918	90,098	3,939,448,150	100	8.6
前年度比較 増 減 額	131,974,084	△31,284,159	△75,441	55,000	100,669,484		△0.7
前年度比較 増 減 率	3.8	△20.0	△76.8	皆 増	2.8		

第12款 諸支出金

支出済額は5,498,009,616円で、前年度と比較して67,575,134円（1.2％）の減となった。

これは、主に病院事業会計繰出金（新型コロナウイルス感染症対策）が減となったことなどによるもので、主なものは、病院事業会計繰出金1,513,632,000円、介護保険会計繰出金1,478,606,359円、国民健康保険会計繰出金1,023,512,531円、下水道事業会計繰出金873,477,000円、後期高齢者医療会計繰出金428,802,726円、基本財産基金運用会計繰出金113,737,000円であり、執行率は96.8％である。

第13款 予備費

予備費は、教育費へ4,000,000円充用している。

3 補正予算の状況

令和3年度の補正額は12,439,765,000円の増であり、当初予算に対し26.4%（前年度36.9%増）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[追加]	基金積立金
民生費	[新規]	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費
	[追加]	子育て世帯への臨時特別給付金、障害者自立支援給付費（児童）
衛生費	[新規]	新型コロナウイルスワクチン接種事業
	[追加]	新型コロナウイルスワクチン接種事業
商工費	[新規]	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策）、プレミアム付商品券発行事業事務費（新型コロナウイルス感染症対策）
	[追加]	感染症防止対策協力支援金
土木費	[追加]	道路施設再整備事業、橋梁長寿命化事業、弥生団地大規模改善事業、除排雪事業
教育費	[新規]	学校施設整備事業（小学校大規模改造）、学校施設整備事業（中学校大規模改造）

補 正 予 算 状 況 調

（単位：円・％）

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 率	補 正 額 構成比率
1 議 会 費	217,207,000	0	-	-
2 総 務 費	7,791,371,000	2,032,665,000	26.1	16.3
3 民 生 費	16,765,043,000	4,779,486,000	28.5	38.4
4 衛 生 費	2,511,597,000	1,288,609,000	51.3	10.4
5 労 働 費	72,365,000	0	-	-
6 農 林 水 産 業 費	508,988,000	38,524,000	7.6	0.3
7 商 工 費	1,732,828,000	3,060,248,000	176.6	24.6
8 土 木 費	5,191,238,000	793,260,000	15.3	6.4
9 消 防 費	298,996,000	0	-	-
10 教 育 費	2,583,557,000	446,973,000	17.3	3.6
11 公 債 費	3,736,190,000	0	-	-
12 諸 支 出 金	5,680,620,000	0	-	-
13 予 備 費	50,000,000	0	-	-
計	47,140,000,000	12,439,765,000	26.4	100.0

4 予備費充用及び費目流用の状況

令和3年度の予備費充用額は4,000,000円で、費目流用額は88,955,918円である。

予備費充用及び費目流用状況調

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 備 費 充 用 額		費 目 流 用 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 議 会 費	0	-	0	-
2 総 務 費	0	-	15,000,000	16.9
3 民 生 費	0	-	3,546,957	4.0
4 衛 生 費	0	-	4,880,386	5.5
5 労 働 費	0	-	0	-
6 農 林 水 産 業 費	0	-	391,311	0.4
7 商 工 費	0	-	0	-
8 土 木 費	0	-	44,142,700	49.6
9 消 防 費	0	-	0	-
10 教 育 費	4,000,000	100.0	849,831	1.0
11 公 債 費	0	-	20,144,733	22.6
12 諸 支 出 金	0	-	0	-
計	4,000,000	100.0	88,955,918	100.0

5 不用額の状況

令和３年度の不用額は2,476,380,210円で、前年度と比較して273,945,374円の増となった。

予算現額に対する割合は、4.1％（前年度3.5％）である。

不 用 額 状 況 調

（単位：円・％）

年 度 款 別	3		2		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 議 会 費	7,855,396	0.3	6,507,701	0.3	1,347,695
2 総 務 費	234,707,698	9.5	297,037,987	13.5	△62,330,289
3 民 生 費	819,339,851	33.1	532,561,936	24.2	286,777,915
4 衛 生 費	236,941,651	9.6	67,082,423	3.0	169,859,228
5 労 働 費	1,727,134	0.1	472,323	0.0	1,254,811
6 農 林 水 産 業 費	101,817,327	4.1	99,280,910	4.5	2,536,417
7 商 工 費	529,300,074	21.4	325,349,534	14.8	203,950,540
8 土 木 費	115,172,009	4.7	353,265,097	16.0	△238,093,088
9 消 防 費	22,991,264	0.9	13,860,557	0.6	9,130,707
10 教 育 費	157,435,412	6.4	279,447,624	12.7	△122,012,212
11 公 債 費	20,482,010	0.8	1,378,494	0.1	19,103,516
12 諸 支 出 金	182,610,384	7.4	176,190,250	8.0	6,420,134
13 予 備 費	46,000,000	1.9	50,000,000	2.3	△4,000,000
計	2,476,380,210	100.0	2,202,434,836	100.0	273,945,374

む す び

令和３年度の一般会計の決算は、歳入56,608,680千円、歳出55,075,772千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は1,532,908千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源13,514千円を控除した実質収支は1,519,394千円の黒字となった。

歳入の決算額は、前年度に比べ3,440,776千円（5.7％）の減となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、減となった主なものは、国庫支出金6,798,548千円（29.6％）、寄附金321,115千円（52.7％）、繰入金53,059千円（16.3％）などである。

歳出の決算額は、前年度に比べ3,904,909千円（6.6％）の減となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、減となった主なものは、民生費8,015,146千円（28.6％）、教育費1,111,819千円（28.7％）、農林水産業費134,158千円（22.8％）などである。

実質収支は黒字であり、前年度実質収支994,771千円を差し引いた単年度収支も524,623千円の黒字となっている。また、財政調整基金の取り崩しなどを控除した実質単年度収支は、1,670,160千円となり、２年連続の黒字となった。なお、令和３年度末の基金残高は、基金の積み立て額が取り崩し額を上回ったことで、前年度末に比べ1,689,326千円増加しているが、急激な税収減や災害発生時の備えとして基金の計画的な積み立ては不可欠である。

令和３年度の歳入の決算額は、前年度より減少しているが、国の補助金の減少に伴い国庫支出金などの依存財源が減少したことによるものである。北海道が公表している「最近の経済動向」によれば、道内の景気は一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直しているとされているが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を踏まえつつ、今後も自主財源の確保に努めていく必要がある。

一方、歳出の決算額も、前年度より減少しているものの、社会保障費が年々増加しており、また、市立病院に対する長期貸付けや繰出金など、依然として病院事業会計が市全体の財政運営に影響を与えている。このほか今後においては、環境クリーンセンターの延命化工事など、老朽化が進む施設の改修に要する財政負担が見込まれている。

安定的な財政運営に必要な財源確保に向け、引き続き市税等の自主財源の効果的な収納に取り組むとともに、国・道の補助制度やふるさと納税制度などの積極的な活用に努める必要がある。歳出については、市民意識や社会経済情勢の変化を注視しながら、限られた財源の中で最大の効果を挙げられるよう、既存の事務事業の全般について、徹底した見直しを進め、着実に歳出の抑制を図っていくことが極めて重要である。

今後も現下の厳しい財政状況を十分に踏まえながら、必要な財源確保に取り組むとともに、市民への丁寧な説明を行い、市民の理解と協力のもと、さらなる効率的かつ効果的な財政運営に努められるよう期待するものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

令和３年度の国民健康保険特別会計は、予算現額12,770,714,000円に対し、歳入決算額12,612,878,189円（執行率98.8％）、歳出決算額12,435,511,287円（執行率97.4％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は177,366,902円の黒字決算となった。

主な歳入は、道支出金9,259,513,051円、国民健康保険税1,988,840,907円で、歳入全体の収入率は98.0％である。

また、主な歳出は、保険給付費9,048,396,648円で療養給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	3		2		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,988,840,907	15.8	1,946,714,792	16.0	42,126,115	2.2
2 国 庫 支 出 金	15,472,000	0.1	61,636,000	0.5	△46,164,000	△74.9
3 道 支 出 金	9,259,513,051	73.4	8,836,774,726	72.5	422,738,325	4.8
4 財 産 収 入	10,875	0.0	22,250	0.0	△11,375	△51.1
5 繰 入 金	1,162,274,531	9.2	1,111,718,580	9.1	50,555,951	4.5
6 繰 越 金	119,191,777	0.9	166,734,142	1.4	△47,542,365	△28.5
7 諸 収 入	67,575,048	0.5	67,199,550	0.6	375,498	0.6
計	12,612,878,189	100.0	12,190,800,040	100.0	422,078,149	3.5

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	3		2		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	79,628,991	0.6	76,872,271	0.6	2,756,720	3.6
2 保 険 給 付 費	9,048,396,648	72.8	8,623,412,248	71.4	424,984,400	4.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,063,486,000	24.6	3,066,104,000	25.4	△2,618,000	△0.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	300	0.0	2,070	0.0	△1,770	△85.5
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	3,387	0.0	8,582	0.0	△5,195	△60.5
6 保 健 事 業 費	118,999,715	1.0	115,223,826	1.0	3,775,889	3.3
7 基 金 積 立 金	119,536,749	1.0	128,194,964	1.1	△8,658,215	△6.8
8 諸 支 出 金	5,459,497	0.0	61,790,302	0.5	△56,330,805	△91.2
9 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	12,435,511,287	100.0	12,071,608,263	100.0	363,903,024	3.0

国民健康保険税決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
3	1,903,888,000	2,247,925,357	1,988,840,907	1,619,241	8,644,722	252,058,969	104.5	88.5
2	1,949,101,000	2,232,421,753	1,946,714,792	1,148,293	9,347,615	277,507,639	99.9	87.2
比較 増減額	△45,213,000	15,503,604	42,126,115	470,948	△702,893	△25,448,670	4.6	1.3
比較 増減率	△2.3	0.7	2.2	41.0	△7.5	△9.2		

国民健康保険税内訳調

(単位：円・％)

区 分 年 度			3		2		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
一 般 被 保 険 者	現 年 課税分	調 定 額	1,973,978,100	97.7	1,915,636,202	97.5	58,341,898	3.0	0.2
		収入済額	1,927,815,181		1,868,634,950		59,180,231	3.2	
	滞 納 繰越分	調 定 額	271,400,554	22.3	313,912,029	24.8	△42,511,475	△13.5	△ 2.5
		収入済額	60,536,891		77,753,023		△17,216,132	△22.1	
	計	調 定 額	2,245,378,654	88.6	2,229,548,231	87.3	15,830,423	0.7	1.3
		収入済額	1,988,352,072		1,946,387,973		41,964,099	2.2	
	退 職 被 保 険 者	調 定 額	0	-	798	100.0	△798	皆 減	皆 減
		収入済額	0		798		△798	皆 減	
	滞 納 繰越分	調 定 額	2,546,703	19.2	2,872,724	11.3	△326,021	△11.3	7.9
		収入済額	488,835		326,021		162,814	49.9	
	計	調 定 額	2,546,703	19.2	2,873,522	11.4	△326,819	△11.4	7.8
		収入済額	488,835		326,819		162,016	49.6	
合 計	現 年 課税分	調 定 額	1,973,978,100	97.7	1,915,637,000	97.5	58,341,100	3.0	0.2
		収入済額	1,927,815,181		1,868,635,748		59,179,433	3.2	
	滞 納 繰越分	調 定 額	273,947,257	22.3	316,784,753	24.6	△42,837,496	△13.5	△ 2.3
		収入済額	61,025,726		78,079,044		△17,053,318	△21.8	
	計	調 定 額	2,247,925,357	88.5	2,232,421,753	87.2	15,503,604	0.7	1.3
		収入済額	1,988,840,907		1,946,714,792		42,126,115	2.2	

後期高齢者医療特別会計

令和3年度の後期高齢者医療特別会計は、予算現額1,908,000,000円に対し、歳入決算額1,856,325,536円（執行率97.3％）、歳出決算額1,851,995,926円（執行率97.1％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,329,610円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,422,804,690円、繰入金428,802,726円で、歳入全体の収入率は99.8％である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金1,841,207,069円である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	3		2		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,422,804,690	76.6	1,408,386,250	76.9	14,418,440	1.0
2 繰 入 金	428,802,726	23.1	414,662,091	22.6	14,140,635	3.4
3 繰 越 金	4,073,420	0.2	6,257,200	0.3	△2,183,780	△34.9
4 諸 収 入	644,700	0.0	1,787,300	0.1	△1,142,600	△63.9
計	1,856,325,536	100.0	1,831,092,841	100.0	25,232,695	1.4

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	3		2		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	10,264,857	0.6	10,860,683	0.6	△595,826	△5.5
2 後 期 高 齢 者 広域連合納付金	1,841,207,069	99.4	1,814,614,638	99.3	26,592,431	1.5
3 諸 支 出 金	524,000	0.0	1,544,100	0.1	△1,020,100	△66.1
4 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	1,851,995,926	100.0	1,827,019,421	100.0	24,976,505	1.4

介護保険特別会計

令和３年度の介護保険特別会計は、予算現額11,356,639,000円に対し、歳入決算額10,864,481,931円（執行率95.7％）、歳出決算額10,330,984,493円（執行率91.0％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は533,497,438円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,645,172,556円、国庫支出金2,563,259,088円、介護保険料2,309,123,287円などで、歳入全体の収入率は99.8％である。

また、主な歳出は、保険給付費9,367,109,407円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	3		2		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	2,309,123,287	21.3	2,263,798,373	21.6	45,324,914	2.0
2 国 庫 支 出 金	2,563,259,088	23.6	2,451,088,602	23.4	112,170,486	4.6
3 道 支 出 金	1,506,606,810	13.9	1,446,019,796	13.8	60,587,014	4.2
4 支 払 基 金 交 付 金	2,645,172,556	24.3	2,572,108,000	24.6	73,064,556	2.8
5 繰 入 金	1,478,606,359	13.6	1,451,788,083	13.9	26,818,276	1.8
6 繰 越 金	358,314,298	3.3	281,670,931	2.7	76,643,367	27.2
7 諸 収 入	3,382,312	0.0	3,679,817	0.0	△297,505	△8.1
8 財 産 収 入	17,221	0.0	27,619	0.0	△10,398	△37.6
計	10,864,481,931	100.0	10,470,181,221	100.0	394,300,710	3.8

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	3		2		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	79,957,083	0.8	87,256,508	0.9	△7,299,425	△8.4
2 保 険 給 付 費	9,367,109,407	90.7	9,130,987,672	90.3	236,121,735	2.6
3 地 域 支 援 事 業 費	488,600,254	4.7	496,960,666	4.9	△8,360,412	△1.7
4 諸 支 出 金	151,044,749	1.5	116,054,077	1.1	34,990,672	30.2
5 基 金 積 立 金	244,273,000	2.4	280,608,000	2.8	△36,335,000	△12.9
6 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	10,330,984,493	100.0	10,111,866,923	100.0	219,117,570	2.2

基本財産基金運用特別会計

令和3年度の基本財産基金運用特別会計は、予算現額115,776,000円に対し、歳入決算額115,810,149円（執行率100.0％）、歳出決算額115,172,327円（執行率99.5％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は637,822円の黒字決算となった。

主な歳入は、繰入金113,737,000円で、歳入全体の収入率は100％である。

また、歳出については、基本財産基金費である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	3		2		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 財 産 収 入	1,560,453	1.3	1,469,556	1.2	90,897	6.2
2 繰 入 金	113,737,000	98.2	120,543,000	97.9	△ 6,806,000	△5.6
3 繰 越 金	512,696	0.4	1,090,492	0.9	△ 577,796	△53.0
計	115,810,149	100.0	123,103,048	100.0	△ 7,292,899	△5.9

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	3		2		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 基本財産基金費	115,172,327	100.0	122,590,352	100.0	△7,418,025	△6.1
2 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	115,172,327	100.0	122,590,352	100.0	△7,418,025	△6.1

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書

各会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることが認められた。

財 産 に 関 す る 調 書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

なお、基金の合計残高は、9,091,604,970円で、令和2年度末残高6,997,676,081円と比較して2,093,928,889円増加した。これは、積立て等によるものである。

このうち、財政調整基金や減債基金を含む特定目的基金では、令和3年度末残高は、5,868,035,975円となり、令和2年度末残高4,178,709,733円と比較して、1,689,326,242円の増加となった。

各基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

令和3年度の運用状況は、増加65,867,898円（積立金2,151円、土地の売却分65,865,747円）と減少49,664,680円（土地の減少分）である。

この結果、令和3年度末残高は909,979,678円で、令和2年度末残高と比較して16,203,218円増加している。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 調

（単位：円）

(単位：円)

運用区分	令和2年度末 残高	令和3年度中の増減及び運用				令和3年度末 残高
		積立金	土 地		運用金	
			取得	処分		
現金	502,492,883	2,151		65,865,747		568,360,781
土 地 (取得価格)	391,283,577			△49,664,680		341,618,897
運用金	0					0
計	893,776,460	2,151		16,201,067		909,979,678

2 基本財産基金

令和3年度の運用状況は、増加113,687,000円（積立金549,000円、運用金償還元利113,138,000円）と減少112,100,000円（運用金）である。

この結果、令和3年度末残高は3,274,970,946円で、令和2年度末残高と比較して1,587,000円増加している。

基本財産基金運用状況調

(単位：円)

（単位：千円）

運用区分	令和2年度末 残高	令和3年度中の増減及び運用				令和3年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	352,539,016	549,000			113,138,000	466,226,016
土地 (取得価格)	1,459,482,930					1,459,482,930
運用金	1,461,362,000				△112,100,000	1,349,262,000
計	3,273,383,946	549,000			1,038,000	3,274,970,946

令和 3 年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和 3 年度各会計歳入歳出決算総括表	44
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	46
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	48
資料 4	一般会計款別歳入年度比較表	50
資料 5	一般会計款別歳出年度比較表	52
資料 6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	54
資料 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	56
資料 8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	58
資料 9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	60
資料 1 0	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	62
資料 1 1	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	64
資料 1 2	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	66
資料 1 3	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	68

資料 1

令和 3 年度 各 会 計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		60,947,607,000	56,608,680,013	92.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,770,714,000	12,612,878,189	98.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,908,000,000	1,856,325,536	97.3
	介 護 保 険	11,356,639,000	10,864,481,931	95.7
	基 本 財 産 基 金 運 用	115,776,000	115,810,149	100.0
合 計		87,098,736,000	82,058,175,818	94.2

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

歳出総額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
支出済額 (B)	執行率			
55,075,771,790	90.4	1,532,908,223	13,514,000	1,519,394,223
12,435,511,287	97.4	177,366,902	0	177,366,902
1,851,995,926	97.1	4,329,610	0	4,329,610
10,330,984,493	91.0	533,497,438	0	533,497,438
115,172,327	99.5	637,822	0	637,822
79,809,435,823	91.6	2,248,739,995	13,514,000	2,235,225,995

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,214,000,000	230,000,000	0	12,444,000,000	20.4
2 地 方 譲 与 税	385,000,000	0	0	385,000,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	128,000,000	△ 20,000,000	0	108,000,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,720,000,000	0	0	2,720,000,000	4.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	244,000,000	△ 100,000,000	0	144,000,000	0.2
11 地 方 交 付 税	9,960,000,000	1,500,382,000	0	11,460,382,000	18.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000	0	0	19,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	137,296,000	0	0	137,296,000	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	898,418,000	△ 25,000,000	0	873,418,000	1.4
15 国 庫 支 出 金	9,793,826,000	8,137,246,000	1,078,621,000	19,009,693,000	31.2
16 道 支 出 金	3,891,885,000	583,513,000	50,117,000	4,525,515,000	7.4
17 財 産 収 入	111,802,000	114,672,000	0	226,474,000	0.4
18 寄 附 金	300,800,000	10,803,000	0	311,603,000	0.5
19 繰 入 金	655,658,000	396,200,000	0	1,051,858,000	1.7
20 繰 越 金	100,000,000	894,771,000	74,004,000	1,068,775,000	1.8
21 諸 収 入	1,705,315,000	492,417,000	0	2,197,732,000	3.6
22 市 債	3,799,700,000	224,761,000	165,100,000	4,189,561,000	6.9
歳 入 合 計	47,140,000,000	12,439,765,000	1,367,842,000	60,947,607,000	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	執行率	収入率		
12,894,944,968	22.6	12,670,672,622	22.4	101.8	98.3	8,230,369	218,669,593
395,545,000	0.7	395,545,000	0.7	102.7	100.0	0	0
7,793,000	0.0	7,793,000	0.0	97.4	100.0	0	0
39,947,000	0.1	39,947,000	0.1	142.7	100.0	0	0
48,700,000	0.1	48,700,000	0.1	270.6	100.0	0	0
116,522,000	0.2	116,522,000	0.2	107.9	100.0	0	0
2,836,870,000	5.0	2,836,870,000	5.0	104.3	100.0	0	0
26,912,000	0.0	26,912,000	0.0	128.2	100.0	0	0
300,000	0.0	300,000	0.0	100.0	100.0	0	0
252,643,000	0.4	252,643,000	0.4	175.4	100.0	0	0
11,941,682,000	21.0	11,941,682,000	21.1	104.2	100.0	0	0
19,408,000	0.0	19,408,000	0.0	102.1	100.0	0	0
141,843,527	0.2	130,858,783	0.2	95.3	92.3	1,651,050	9,333,694
845,030,983	1.5	828,637,903	1.5	94.9	98.1	7,700	16,385,380
16,146,934,216	28.3	16,146,934,216	28.5	84.9	100.0	0	0
4,172,580,872	7.3	4,172,580,872	7.4	92.2	100.0	0	0
232,158,790	0.4	228,185,006	0.4	100.8	98.3	0	3,973,784
287,931,119	0.5	287,931,119	0.5	92.4	100.0	0	0
272,958,000	0.5	272,958,000	0.5	26.0	100.0	0	0
1,068,775,273	1.9	1,068,775,273	1.9	100.0	100.0	0	0
1,956,803,944	3.4	1,857,663,219	3.3	84.5	94.9	2,645,019	96,495,706
3,257,161,000	5.7	3,257,161,000	5.8	77.7	100.0	0	0
56,963,444,692	100.0	56,608,680,013	100.0	92.9	99.4	12,534,138	344,858,157

(注) 還付未済額 2,627,616円

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計
1 議 会 費	217,207,000	0	0	0	217,207,000
2 総 務 費	7,791,371,000	2,032,665,000	9,478,000	0	9,833,514,000
3 民 生 費	16,765,043,000	4,779,486,000	86,887,000	0	21,631,416,000
4 衛 生 費	2,511,597,000	1,288,609,000	847,993,000	0	4,648,199,000
5 労 働 費	72,365,000	0	0	0	72,365,000
6 農 林 水 産 業 費	508,988,000	38,524,000	51,825,000	0	599,337,000
7 商 工 費	1,732,828,000	3,060,248,000	46,000,000	0	4,839,076,000
8 土 木 費	5,191,238,000	793,260,000	24,765,000	0	6,009,263,000
9 消 防 費	298,996,000	0	39,334,000	0	338,330,000
10 教 育 費	2,583,557,000	446,973,000	261,560,000	4,000,000	3,296,090,000
11 公 債 費	3,736,190,000	0	0	0	3,736,190,000
12 諸 支 出 金	5,680,620,000	0	0	0	5,680,620,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 4,000,000	46,000,000
歳 出 合 計	47,140,000,000	12,439,765,000	1,367,842,000	0	60,947,607,000

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.4	209,351,604	0.4	96.4	0	7,855,396	0.3
16.1	9,594,516,302	17.4	97.6	4,290,000	234,707,698	9.5
35.5	19,980,625,149	36.3	92.4	831,451,000	819,339,851	33.1
7.6	3,657,802,349	6.6	78.7	753,455,000	236,941,651	9.6
0.1	70,637,866	0.1	97.6	0	1,727,134	0.1
1.0	454,149,673	0.8	75.8	43,370,000	101,817,327	4.1
7.9	3,480,880,926	6.3	71.9	828,895,000	529,300,074	21.4
9.9	5,337,469,991	9.7	88.8	556,621,000	115,172,009	4.7
0.6	315,338,736	0.6	93.2	0	22,991,264	0.9
5.4	2,761,281,588	5.0	83.8	377,373,000	157,435,412	6.4
6.1	3,715,707,990	6.7	99.5	0	20,482,010	0.8
9.3	5,498,009,616	10.0	96.8	0	182,610,384	7.4
0.1	0	-	-	0	46,000,000	1.9
100.0	55,075,771,790	100.0	90.4	3,395,455,000	2,476,380,210	100.0

資料 4

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額		
		3	2	元
1	市 税	12,670,672,622	12,699,478,140	12,658,606,432
2	地 方 譲 与 税	395,545,000	388,697,000	388,414,038
3	利 子 割 交 付 金	7,793,000	10,600,000	9,019,000
4	配 当 割 交 付 金	39,947,000	25,661,000	29,300,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,700,000	31,273,000	19,032,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	116,522,000	52,755,000	-
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,836,870,000	2,582,946,000	2,076,546,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	26,912,000	26,756,000	12,313,000
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	321,000	341,000
10	地 方 特 例 交 付 金	252,643,000	136,705,000	222,291,000
11	地 方 交 付 税	11,941,682,000	10,027,949,000	10,077,743,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,408,000	18,836,000	17,381,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	130,858,783	129,381,413	189,868,946
14	使 用 料 及 び 手 数 料	828,637,903	796,662,358	807,387,616
15	国 庫 支 出 金	16,146,934,216	22,945,482,654	8,258,720,749
16	道 支 出 金	4,172,580,872	3,852,374,802	3,426,644,480
17	財 産 収 入	228,185,006	170,270,650	337,338,866
18	寄 附 金	287,931,119	609,045,755	132,062,768
19	繰 入 金	272,958,000	326,017,000	1,918,347,000
20	繰 越 金	1,068,775,273	521,384,098	848,002,444
21	諸 収 入	1,857,663,219	1,436,715,567	2,126,077,630
22	市 債	3,257,161,000	3,260,145,000	2,980,157,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	42,936,645
	歳 入 合 計	56,608,680,013	60,049,456,437	46,578,530,614

歳入年度比較表

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			元年度を100 としたすう勢	
3	2	元	3	2	元	3	2	元	3	2
22.4	21.1	27.2	101.8	100.2	100.4	98.3	97.8	98.1	100	100
0.7	0.6	0.8	102.7	99.7	95.9	100.0	100.0	100.0	102	100
0.0	0.0	0.0	97.4	151.4	34.7	100.0	100.0	100.0	86	118
0.1	0.0	0.1	142.7	91.6	83.7	100.0	100.0	100.0	136	88
0.1	0.1	0.0	270.6	195.5	59.5	100.0	100.0	100.0	256	164
0.2	0.1	-	107.9	105.5	-	100.0	100.0	-	皆増	皆増
5.0	4.3	4.5	104.3	103.3	97.0	100.0	100.0	100.0	137	124
0.0	0.0	0.0	128.2	78.7	56.0	100.0	100.0	100.0	219	217
0.0	0.0	0.0	100.0	107.0	113.7	100.0	100.0	100.0	88	94
0.4	0.2	0.5	175.4	100.0	75.1	100.0	100.0	100.0	114	61
21.1	16.7	21.6	104.2	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0	118	100
0.0	0.0	0.0	102.1	89.7	82.8	100.0	100.0	100.0	112	108
0.2	0.2	0.4	95.3	99.8	100.0	92.3	89.5	90.7	69	68
1.5	1.3	1.7	94.9	96.7	95.9	98.1	98.0	98.1	103	99
28.5	38.2	17.7	84.9	94.3	93.0	100.0	100.0	100.0	196	278
7.4	6.4	7.4	92.2	93.8	96.2	100.0	100.0	100.0	122	112
0.4	0.3	0.7	100.8	99.0	99.9	98.3	97.7	98.8	68	50
0.5	1.0	0.3	92.4	100.2	100.6	100.0	100.0	100.0	218	461
0.5	0.5	4.1	26.0	75.8	98.1	100.0	100.0	100.0	14	17
1.9	0.9	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	126	61
3.3	2.4	4.6	84.5	87.0	76.6	94.9	93.5	95.6	87	68
5.8	5.4	6.4	77.7	84.4	78.7	100.0	100.0	100.0	109	109
-	-	0.1	-	-	85.9	-	-	100.0	皆減	皆減
100.0	100.0	100.0	92.9	96.0	95.0	99.4	99.3	99.2	122	129

資料 5

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 出 決 算 額		
	年 度	3	2	元
1	議 会 費	209,351,604	214,084,299	215,271,848
2	総 務 費	9,594,516,302	8,264,813,013	8,146,641,325
3	民 生 費	19,980,625,149	27,995,771,064	15,261,203,504
4	衛 生 費	3,657,802,349	2,639,113,577	2,374,554,984
5	労 働 費	70,637,866	61,548,677	70,291,712
6	農 林 水 産 業 費	454,149,673	588,308,090	559,123,952
7	商 工 費	3,480,880,926	1,977,527,466	1,496,960,279
8	土 木 費	5,337,469,991	3,896,180,903	4,880,576,686
9	消 防 費	315,338,736	289,610,443	243,955,452
10	教 育 費	2,761,281,588	3,873,100,376	2,331,392,133
11	公 債 費	3,715,707,990	3,615,038,506	3,634,012,053
12	諸 支 出 金	5,498,009,616	5,565,584,750	6,843,162,588
13	予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計		55,075,771,790	58,980,681,164	46,057,146,516

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

総 額 対 する 割 合 (構 成 比 率)			予算現額に対する割合 (執 行 率)			元 年 度 を 100 と した す う 勢	
3	2	元	3	2	元	3	2
0.4	0.4	0.5	96.4	97.0	93.4	97	99
17.4	14.0	17.7	97.6	96.4	97.1	118	101
36.3	47.5	33.1	92.4	97.8	95.6	131	183
6.6	4.5	5.2	78.7	74.3	97.8	154	111
0.1	0.1	0.2	97.6	99.2	98.8	100	88
0.8	1.0	1.2	75.8	79.6	72.4	81	105
6.3	3.4	3.3	71.9	84.2	82.6	233	132
9.7	6.6	10.6	88.8	91.2	93.4	109	80
0.6	0.5	0.5	93.2	84.5	97.6	129	119
5.0	6.6	5.1	83.8	87.7	71.7	118	166
6.7	6.1	7.9	99.5	100.0	100.0	102	99
10.0	9.4	14.9	96.8	96.9	98.3	80	81
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	90.4	94.3	93.9	120	128

資料 6

歳 入

国民健康保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 国民健康保険税	1,903,888,000	0	0	1,903,888,000	14.9
2 国庫支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
3 道支出金	9,167,383,000	371,523,000	0	9,538,906,000	74.7
4 財産収入	761,000	0	0	761,000	0.0
5 繰入金	1,177,952,000	0	0	1,177,952,000	9.2
6 繰越金	1,000	119,191,000	0	119,192,000	0.9
7 諸収入	30,014,000	0	0	30,014,000	0.2
歳入合計	12,280,000,000	490,714,000	0	12,770,714,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越額	予備費支出額
1 総務費	86,761,000	0	0	0
2 保険給付費	8,971,952,000	371,189,000	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	3,063,487,000	0	0	0
4 共同事業拠出金	3,000	0	0	0
5 財政安定化基金拠出金	4,000	0	0	0
6 保健事業費	137,989,000	0	0	0
7 基金積立金	761,000	119,525,000	0	0
8 諸支出金	9,043,000	0	0	0
9 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	12,280,000,000	490,714,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,247,925,357	17.5	1,988,840,907	15.8	104.5	88.5	8,644,722	252,058,969
15,472,000	0.1	15,472,000	0.1	1,547,200.0	100.0	0	0
9,259,513,051	71.9	9,259,513,051	73.4	97.1	100.0	0	0
10,875	0.0	10,875	0.0	1.4	100.0	0	0
1,162,274,531	9.0	1,162,274,531	9.2	98.7	100.0	0	0
119,191,777	0.9	119,191,777	0.9	100.0	100.0	0	0
69,553,157	0.5	67,575,048	0.5	225.1	97.2	220,250	1,757,859
12,873,940,748	100.0	12,612,878,189	100.0	98.8	98.0	8,864,972	253,816,828

(注) 還付未済額 1,619,241円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
86,761,000	0.7	79,628,991	0.6	91.8	0	7,132,009	2.1
9,343,141,000	73.2	9,048,396,648	72.8	96.8	0	294,744,352	87.9
3,063,487,000	24.0	3,063,486,000	24.6	100.0	0	1,000	0.0
3,000	0.0	300	0.0	10.0	0	2,700	0.0
4,000	0.0	3,387	0.0	84.7	0	613	0.0
137,989,000	1.1	118,999,715	1.0	86.2	0	18,989,285	5.7
120,286,000	0.9	119,536,749	1.0	99.4	0	749,251	0.2
9,043,000	0.1	5,459,497	0.0	60.4	0	3,583,503	1.1
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	3.0
12,770,714,000	100.0	12,435,511,287	100.0	97.4	0	335,202,713	100.0

資料 7

歳 入

国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		3	2	元	3	2	元
1	国民健康保険税	1,988,840,907	1,946,714,792	2,049,064,210	15.8	16.0	16.3
2	国庫支出金	15,472,000	61,636,000	3,437,000	0.1	0.5	0.0
3	道支出金	9,259,513,051	8,836,774,726	9,139,531,839	73.4	72.5	72.6
4	財産収入	10,875	22,250	42,563	0.0	0.0	0.0
5	繰入金	1,162,274,531	1,111,718,580	1,147,464,889	9.2	9.1	9.1
6	繰越金	119,191,777	166,734,142	191,271,217	0.9	1.4	1.5
7	諸収入	67,575,048	67,199,550	65,533,494	0.5	0.6	0.5
歳入合計		12,612,878,189	12,190,800,040	12,596,345,212	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		3	2	元
1	総務費	79,628,991	76,872,271	79,448,443
2	保険給付費	9,048,396,648	8,623,412,248	8,937,623,159
3	国民健康保険事業費納付金	3,063,486,000	3,066,104,000	3,097,501,000
4	共同事業拠出金	300	2,070	2,260
5	財政安定化基金拠出金	3,387	8,582	-
6	保健事業費	118,999,715	115,223,826	118,411,922
7	基金積立金	119,536,749	128,194,964	190,283,780
8	諸支出金	5,459,497	61,790,302	6,340,506
9	予備費	0	0	0
歳出合計		12,435,511,287	12,071,608,263	12,429,611,070

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・％)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			元年度を100としたすう勢	
3	2	元	3	2	元	3	2
104.5	99.9	105.4	88.5	87.2	86.1	97	95
1,547,200.0	2,622.8	153.5	100.0	100.0	100.0	450	1,793
97.1	96.9	99.2	100.0	100.0	100.0	101	97
1.4	3.0	6.3	100.0	100.0	100.0	26	52
98.7	96.5	98.6	100.0	100.0	100.0	101	97
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	62	87
225.1	223.9	131.3	97.2	94.7	93.4	103	103
98.8	98.2	100.3	98.0	97.7	97.4	100	97

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			元年度を100としたすう勢	
3	2	元	3	2	元	3	2
0.6	0.6	0.6	91.8	92.4	94.0	100	97
72.8	71.4	71.9	96.8	97.1	98.9	101	96
24.6	25.4	24.9	100.0	100.0	100.0	99	99
0.0	0.0	0.0	10.0	69.0	75.3	13	92
0.0	0.0	-	84.7	78.0	-	皆増	皆増
1.0	1.0	1.0	86.2	84.2	91.9	100	97
1.0	1.1	1.5	99.4	99.4	99.7	63	67
0.0	0.5	0.1	60.4	55.6	62.0	86	975
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	97.4	97.2	98.9	100	97

資料 8

歳 入

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,466,176,000	0	0	1,466,176,000	76.8
2 繰 入 金	438,317,000	0	0	438,317,000	23.0
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 諸 収 入	3,506,000	0	0	3,506,000	0.2
歳 入 合 計	1,908,000,000	0	0	1,908,000,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 総 務 費	11,939,000	0	0	0
2 後 期 高 齢 者 広域連合納付金	1,893,857,000	0	0	0
3 諸 支 出 金	2,004,000	0	0	0
4 予 備 費	200,000	0	0	0
歳 出 合 計	1,908,000,000	0	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,427,422,520	76.7	1,422,804,690	76.6	97.0	99.7	493,960	4,983,170
428,802,726	23.0	428,802,726	23.1	97.8	100.0	0	0
4,073,420	0.2	4,073,420	0.2	407,342.0	100.0	0	0
644,700	0.0	644,700	0.0	18.4	100.0	0	0
1,860,943,366	100.0	1,856,325,536	100.0	97.3	99.8	493,960	4,983,170

(注) 還付未済額 859,300円

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
11,939,000	0.6	10,264,857	0.6	86.0	0	1,674,143	3.0
1,893,857,000	99.3	1,841,207,069	99.4	97.2	0	52,649,931	94.0
2,004,000	0.1	524,000	0.0	26.1	0	1,480,000	2.6
200,000	0.0	0	-	-	0	200,000	0.4
1,908,000,000	100.0	1,851,995,926	100.0	97.1	0	56,004,074	100.0

資料 9

歳 入

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総 額 対 する 割 合 (構 成 比 率)		
		3	2	元	3	2	元
1 後期高齢者 医療保険料		1,422,804,690	1,408,386,250	1,312,358,100	76.6	76.9	76.8
2 繰 入 金		428,802,726	414,662,091	388,573,313	23.1	22.6	22.7
3 繰 越 金		4,073,420	6,257,200	6,393,100	0.2	0.3	0.4
4 諸 収 入		644,700	1,787,300	751,200	0.0	0.1	0.0
歳 入 合 計		1,856,325,536	1,831,092,841	1,708,075,713	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		3	2	元
1 総 務 費		10,264,857	10,860,683	10,569,367
2 後 期 高 齢 者 広 域 連 合 納 付 金		1,841,207,069	1,814,614,638	1,690,784,746
3 諸 支 出 金		524,000	1,544,100	464,400
4 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		1,851,995,926	1,827,019,421	1,701,818,513

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・％)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			元年度を100としたすう勢	
3	2	元	3	2	元	3	2
97.0	97.5	99.8	99.7	99.6	99.4	108	107
97.8	95.4	97.9	100.0	100.0	100.0	110	107
407,342.0	100.0	639,310.0	100.0	100.0	100.0	64	98
18.4	5.5	52.2	100.0	100.0	100.0	86	238
97.3	95.5	99.7	99.8	99.7	99.6	109	107

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			元年度を100としたすう勢	
3	2	元	3	2	元	3	2
0.6	0.6	0.6	86.0	96.8	95.6	97	103
99.4	99.3	99.4	97.2	96.8	99.4	109	107
0.0	0.1	0.0	26.1	4.9	32.4	113	332
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	97.1	95.2	99.3	109	107

資料 10

歳 入

介護保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 介護保険料	2,332,734,000	0	0	2,332,734,000	20.5
2 国庫支出金	2,564,894,000	4,219,000	0	2,569,113,000	22.6
3 道支出金	1,584,809,000	0	0	1,584,809,000	14.0
4 支払基金交付金	2,888,994,000	3,106,000	0	2,892,100,000	25.5
5 繰入金	1,619,023,000	0	0	1,619,023,000	14.3
6 繰越金	1,000	358,314,000	0	358,315,000	3.2
7 諸収入	428,000	0	0	428,000	0.0
8 財産収入	117,000	0	0	117,000	0.0
歳入合計	10,991,000,000	365,639,000	0	11,356,639,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予備費支出額
1 総務費	93,129,000	0	0	0
2 保険給付費	10,255,168,000	0	0	0
3 地域支援費 事業費	601,067,000	0	0	0
4 諸支出金	2,465,000	150,537,000	0	0
5 基金積立金	29,171,000	215,102,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	10,991,000,000	365,639,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,320,152,207	21.3	2,309,123,287	21.3	99.0	99.5	2,298,570	10,032,790
2,563,259,088	23.5	2,563,259,088	23.6	99.8	100.0	0	0
1,506,606,810	13.8	1,506,606,810	13.9	95.1	100.0	0	0
2,645,172,556	24.3	2,645,172,556	24.3	91.5	100.0	0	0
1,478,606,359	13.6	1,478,606,359	13.6	91.3	100.0	0	0
358,314,298	3.3	358,314,298	3.3	100.0	100.0	0	0
13,018,839	0.1	3,382,312	0.0	790.3	26.0	0	9,636,527
17,221	0.0	17,221	0.0	14.7	100.0	0	0
10,885,147,378	100.0	10,864,481,931	100.0	95.7	99.8	2,298,570	19,669,317

(注) 還付未済額 1,302,440円

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
93,129,000	0.8	79,957,083	0.8	85.9	0	13,171,917	1.3
10,255,168,000	90.3	9,367,109,407	90.7	91.3	0	888,058,593	86.6
601,067,000	5.3	488,600,254	4.7	81.3	0	112,466,746	11.0
153,002,000	1.3	151,044,749	1.5	98.7	0	1,957,251	0.2
244,273,000	2.2	244,273,000	2.4	100.0	0	0	-
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	1.0
11,356,639,000	100.0	10,330,984,493	100.0	91.0	0	1,025,654,507	100.0

資料 11

歳 入

介護保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		3	2	元	3	2	元
1 介護保険料		2,309,123,287	2,263,798,373	2,297,189,460	21.3	21.6	22.4
2 国庫支出金		2,563,259,088	2,451,088,602	2,281,504,507	23.6	23.4	22.3
3 道支出金		1,506,606,810	1,446,019,796	1,397,737,040	13.9	13.8	13.6
4 支払基金 交付金		2,645,172,556	2,572,108,000	2,513,333,835	24.3	24.6	24.5
5 繰入金		1,478,606,359	1,451,788,083	1,359,337,386	13.6	13.9	13.3
6 繰越金		358,314,298	281,670,931	378,177,529	3.3	2.7	3.7
7 諸収入		3,382,312	3,679,817	20,690,954	0.0	0.0	0.2
8 財産収入		17,221	27,619	36,360	0.0	0.0	0.0
歳入合計		10,864,481,931	10,470,181,221	10,248,007,071	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		3	2	元
1 総務費		79,957,083	87,256,508	100,205,848
2 保険給付費		9,367,109,407	9,130,987,672	8,794,883,298
3 地域支援事業費		488,600,254	496,960,666	533,480,427
4 諸支出金		151,044,749	116,054,077	146,035,567
5 基金積立金		244,273,000	280,608,000	391,731,000
6 予備費		0	0	0
歳出合計		10,330,984,493	10,111,866,923	9,966,336,140

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・％)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			元年度を100としたすう勢	
3	2	元	3	2	元	3	2
99.0	99.9	102.1	99.5	99.3	99.0	101	99
99.8	100.2	100.5	100.0	100.0	100.0	112	107
95.1	97.1	99.2	100.0	100.0	100.0	108	103
91.5	94.9	96.8	100.0	100.0	100.0	105	102
91.3	94.1	95.6	100.0	100.0	100.0	109	107
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95	74
790.3	857.8	3,649.2	26.0	27.6	68.3	16	18
14.7	3.0	7.1	100.0	100.0	100.0	47	76
95.7	97.5	99.3	99.8	99.8	99.7	106	102

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			元年度を100としたすう勢	
3	2	元	3	2	元	3	2
0.8	0.9	1.0	85.9	80.9	87.4	80	87
90.7	90.3	88.2	91.3	95.1	97.0	107	104
4.7	4.9	5.4	81.3	85.9	89.8	92	93
1.5	1.1	1.5	98.7	74.7	97.6	103	79
2.4	2.8	3.9	100.0	100.0	100.0	62	72
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	91.0	94.2	96.5	104	101

資料 12

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 財 産 収 入	1,262,000	264,000	0	1,526,000	1.3
2 繰 入 金	113,737,000	0	0	113,737,000	98.2
3 繰 越 金	1,000	512,000	0	513,000	0.4
歳 入 合 計	115,000,000	776,000	0	115,776,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 基本財産基金費	114,500,000	776,000	0	0
2 予 備 費	500,000	0	0	0
歳 出 合 計	115,000,000	776,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,560,453	1.3	1,560,453	1.3	102.3	100.0	0	0
113,737,000	98.2	113,737,000	98.2	100.0	100.0	0	0
512,696	0.4	512,696	0.4	99.9	100.0	0	0
115,810,149	100.0	115,810,149	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
115,276,000	99.6	115,172,327	100.0	99.9	0	103,673	17.2
500,000	0.4	0	-	-	0	500,000	82.8
115,776,000	100.0	115,172,327	100.0	99.5	0	603,673	100.0

資料 13

歳 入

基本財産基金運用特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構 成 比 率)		
		3	2	元	3	2	元
1 財 産 収 入		1,560,453	1,469,556	2,085,371	1.3	1.2	0.3
2 繰 入 金		113,737,000	120,543,000	669,052,000	98.2	97.9	99.4
3 繰 越 金		512,696	1,090,492	1,654,960	0.4	0.9	0.2
歳 入 合 計		115,810,149	123,103,048	672,792,331	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		3	2	元
1 基 本 財 産 基 金 費		115,172,327	122,590,352	671,701,839
2 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		115,172,327	122,590,352	671,701,839

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			元年度を100としたすう勢	
3	2	元	3	2	元	3	2
102.3	77.8	78.5	100.0	100.0	100.0	75	70
100.0	99.5	99.8	100.0	100.0	100.0	17	18
99.9	100.0	165,496.0	100.0	100.0	100.0	31	66
100.0	99.2	100.0	100.0	100.0	100.0	17	18

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			元年度を100としたすう勢	
3	2	元	3	2	元	3	2
100.0	100.0	100.0	99.9	99.2	99.9	17	18
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	99.5	98.8	99.8	17	18